

浜松市の社会構造

——創造都市戦略の構造的背景——

The Social Structure of Hamamatsu City : The Structural Context of Creative City Strategy

高木 恒一
Koichi TAKAGI

Abstract

This study focuses on Hamamatsu City, Shizuoka Prefecture. The city began implementing the “City of Music” initiative as a creative city strategy. In this paper, I explore the social structure of the city to understand the structural context of the cultural policy development of the city.

To do so, my analysis focuses on population and industry. As for population, I examine population change, rate of elderly person, and foreign population. As for industry, I mostly examine manufacturing. According to my observations, stagnation of the population and switch to an industrial structure occurred in about 2010. In addition, I point out that the development of cultural policies of Hamamatsu City was conditioned by these factors.

1. 問題の所在

1. 1 政策展開の背景としての社会構造

本稿の目的は、「音楽のまちづくり」を掲げて創造都市政策を展開している浜松市について、その政策をすすめる前提となる社会構造の動向を検討することにある。浜松市は2007年に策定した総合計画のなかで「“音楽の都”に向けた挑戦～文化が都市の活力を生む『創造都市』の実現」を重点戦略のひとつとして掲げ、その方向を推進し、その一環として2014年にユネスコ創造都市ネットワーク（音楽分野）に加盟した。そしてこれを契機に「音楽文化の創造・発信・交流に取り組むとともに、市民が多様な音楽に触れる機会の創出や活動の場の整備を進め、世界レベルの音楽文化や人材が生まれ、人々が音楽の豊かさや楽しさを求めて集まる“音楽の都”を目指します」（浜松市ホームページ「音楽のまちづくり」）として、「音楽のまちづくり」をさらに進めようとしている。筆者はすでにこの政

策展開について検討を加えているが、そのなかでは 1)「音楽のまちづくり」政策が1980年代初頭に始まった段階で掲げられていたのは市民の文化活動（演奏、鑑賞）の支援と、こうした活動のためのホールなどの整備であったこと、2) 1990年代に、ハード面ではアクロシティという市民活動の場のスケールを超えた施設が建設されるとともに、ピアノコンクールをはじめとする大規模イベントの展開を主眼とした政策が展開されたこと、3) 2000年代に入って展開されはじめた創造都市戦略は、文化を基軸として製造業と文化を結びつけることによる分野横断的な施策の展開をはじめたこと、という段階があることを指摘した（高木，2017）。こうした政策展開が行われた背景には、浜松市の持つ社会構造とその変化があることが想定される。そこで本稿は、浜松市の社会構造の推移を跡づけて創造都市政策展開のバックグラウンドを明らかにするとともに、今日の社会-空間構造を分析し、その特質を明らかにしていくことにしたい。

1.2 浜松市の概要

浜松市は、東京と大阪のほぼ中間地点、静岡県西部に位置している都市である。江戸時代には城下町であるとともに江戸と京都を結ぶ東海道の宿場町としての性格を持っていた。1889年の市制・町村制が施行されると浜松町が置かれ、さらに1911年には市制が敷かれた。市制施行時の市域は8.66km²であった。その後市域は拡張を続け、いわゆる昭和の大合併を経て1965年7月の市域は250km²を超えた。さらに2005年には天竜川・浜名湖地域の12市町村が合併した結果、市域は1511.17km²に増大した（浜松市ホームページ「浜松市統計書」）。2007年には政令指定都市に移行し、これに伴い7つの区が設置された（図1）。旧浜松市域は、中区、東区、南区、西区、北区にまたがる。このうち中区、東区、南区はすべて旧浜松市地域だが、西区には旧舞阪町、雄踏町が含まれる。また北区は旧三ヶ日町、旧引佐町、旧細江町が大部分を占めるが、旧浜松市地域が一部含まれている。

ただしこの区に対しては再編が検討されている。市は天竜区と浜北区を残し他の5区をひとつの区にする案を提示しているが、これについては2019年4月の統一地方選挙の投票に合わせて住民投票が行われる予定である。この住民投票ではまず市の提案への賛否を聞き、これに反



図1 浜松市の区割り
出典：浜松市 HP

対の場合には「平成33年1月1日までの間において市長が示す時期に行う区の再編に対する賛否」を問うこととしている。ここで市が示した市の提案は旧浜松市地域を含む5区（中、東、西、南、北の各区）を「都心を核とし平野部が広がる沿岸を含む地域」として、浜北区を「産業と自然環境に恵まれた内陸地域」、天竜区を「豊かな自然と地域特性を生かし定住できる」と位置づけている（浜松市ホームページ「新たな区再編案（追加）と東・南区役所庁舎の活用に関する資料の掲載について」）。

なお、以下の分析では2007年合併以前の浜松市域を「旧市域」、それ以外の市域を「新市域」と呼ぶこととする。

2. 人口

2.1 人口増減

国勢調査にもとづく旧市域の人口の推移は表1の通りである（2010年以降は組み替え人口）。ここでは1920年代から、戦時期の減少を例外として一貫して増加を続けて2005年に至っていることをみることができる。2010年と2015年には若干の減少がみられるが、減少数はごくわずかである。

人口増加率を見ると、1920年から35年にかけて増加率が10%を超え、また戦後の復興期から高度経済成長時期である1950年から1970年にかけての時期でも増加率が10%を超えている。この2つの時期が都市化の進展がみられた時期ということができよう。その後1970年代後半以降は伸び率が鈍化した。近年の人口動向を、新市域でみておくことにしよう。表2は新市域の人口増減を示している。旧市域だけでなく、新市地域全体でも人口増減はわずかなものであることがわかる。しかし、区ごとにみるとその動向には違いがある。増減率を算出して動向を地図化したのが図2・3である。図2は2005年から2010年の人口増減率を示したものである。旧市域を構成する区のうち、中区と南区は人口減少となっているが西区と東区は人口増、また浜北区で大幅な伸びがみられる。2010年から2015年を見ると（図3）、増加は旧市域の東区と、浜北区のみとなった。また、旧浜松市地域から遠方の地域である天竜区では2つの時期を通して人口減少率が大きい。

表1 旧浜松市人口推移

	人 口	増減率
1920	176,331	
1925	202,198	14.7%
1930	227,457	12.5%
1935	261,612	15.0%
1940	276,749	5.8%
1947	259,421	-6.3%
1950	288,845	11.3%
1955	332,452	15.1%
1960	365,652	10.0%
1965	402,463	10.1%
1970	443,352	10.2%
1975	480,376	8.4%
1980	503,213	4.8%
1985	527,246	4.8%
1990	547,875	3.9%
1995	561,606	2.5%
2000	582,095	3.6%
2005	601,571	3.3%
2010	597,014	-0.8%
2015	596,716	0.0%

注：1920年から2005年までは、2005年6月現在の市域に組み替えてある。
出典：浜松市統計書平成29年版

あわせて、2015年時点の年齢別人口の状況をみておくことにしよう。表3は各区の年齢3区分別人口とその比率を示している。区ごとにみると天竜区の老年人口比率の高さが突出していることがわかる。この点からは広域合併した天竜区地域が、旧市域を中心とした地域と大きく異なる性格を持っているということが出来る。

表 2 新市域人口（区別）

	2005	2010	2015
浜松市中区	244,953	238,477	237,443
浜松市東区	125,743	126,609	128,555
浜松市西区	109,906	113,654	111,353
浜松市南区	103,242	102,381	100,870
浜松市北区	95,830	94,680	93,567
浜松市浜北区	86,838	91,108	95,900
浜松市天竜区	37,520	33,957	30,292
合計	804,032	800,866	797,980

注：2005年は組替人口
出典：国勢調査

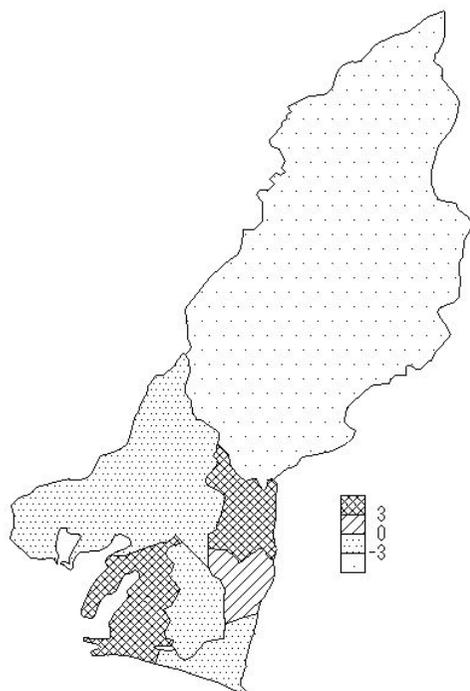


図 2 2005-2010 人口増減率
出典：国勢調査より筆者作成

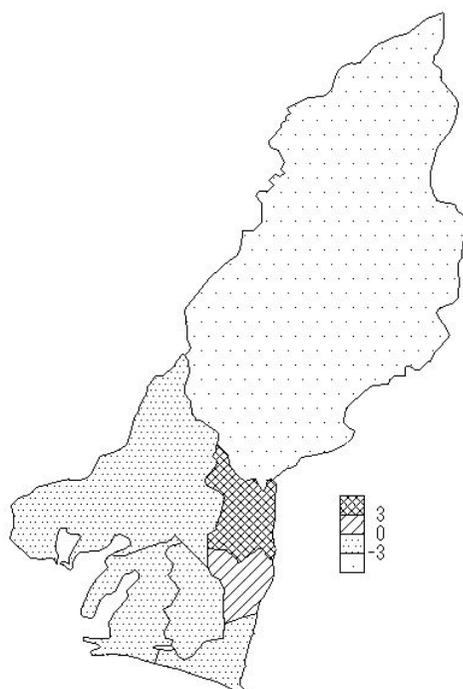


図 3 2010-2015 人口増減率
出典：国勢調査より筆者作成

表 3 新市域年齢別人口（2015）

	総 数	年少人口	生産年齢人口	老年人口	年少人口比率	生産年齢人口比率	老年人口比率
浜松市	797,980	107,411	473,435	208,355	13.6	60.0	26.4
中 区	237,443	29,534	144,553	57,891	12.7	62.3	25.0
東 区	128,555	18,520	77,166	31,430	14.6	60.7	24.7
西 区	111,353	16,164	65,475	29,420	14.6	59.0	26.5
南 区	100,870	13,520	60,084	26,262	13.5	60.2	26.3
北 区	93,567	12,375	54,597	26,335	13.3	58.5	28.2
浜北区	95,900	14,820	56,496	24,274	15.5	59.1	25.4
天竜区	30,292	2,478	15,064	12,743	8.2	49.7	42.1

出典：国勢調査

2. 2 外国人の動向

浜松市の特徴のなかで、しばしば指摘されるのが日本以外の国籍を持つ人びと（ここでは外国人と呼ぶ）、特にブラジルやペルー国籍の2世・3世が多数居住していることである（例えば小内編，2010）。その動向を国勢調査からみておくことにしたい。表4は1985年以降の旧市域の外国人比率を示している。1985年から1990年の増加率が約150%と大きく、その後も急激な増加を見ていることが確認できる。総人口のなかに外国人が占める比率も1985年の0.4%から2005年には3.8%まで上昇した。国籍別にみると（図4）、1985年と1990年では朝鮮・韓国籍が多くを占めていた。この2回についてはブラジルとペルーは独立したカテゴリーとして設定されておらず「その他」に含まれることになるが、仮にその他のすべてがブラジルまたはペルー国籍だとしても、1985年時点ではごく少数だったといえる。1990年に「その他」のカテゴリーが増大し、このなかにブラジル・ペルー人が少なからず含まれていることが推測できる。さらに1995年にはパターンが大きく変容する。韓国・朝鮮籍の人の数は減少傾向である一方、それまで「その他」に入っていたブラジル人とペルー人の比率の大きさが示され、その後の20年間でも大きな増加を示している。

2010年以降の新市域の動向を見ておこう。2010年の外国人総数は合併後にも関わらず18,167人と、2005年の旧市域の外国人総数を下回った。2015年も減少し総計は16,439人、総人口に対する外国人の比率は新市域全体で2.3%となった。ブラジル人とペルー人の合計は7,664人で、2010年の8,829人からは大きく減少しているもののなお外国人総数の46.6%を占めている。2015年の外国人の区ごとの分布を見ると（図5）、中区を中心に旧市域と浜北区に多くの外国人が居住していることが読み取れる。また、同年のブラジル人とペルー人の合計をみると（図6）、外国人が多い区のなかで浜北区が少ないことが特徴であるといえることができる。

表 4 旧浜松市域外国人の推移

	総人口	外国人	増加率	外国人比率
1985	527,246	2,048		0.4%
1990	547,875	5,125	150.2%	0.9%
1995	561,606	8,927	74.2%	1.6%
2000	582,095	14,690	64.6%	2.5%
2005	601,571	22,669	54.3%	3.8%

出典：国勢調査

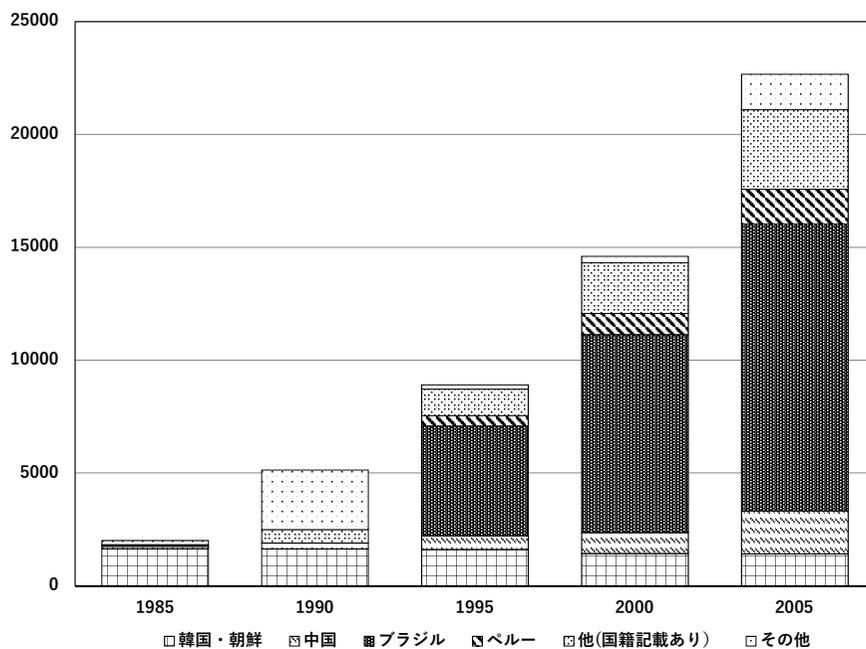


図 4 国籍別外国人推移

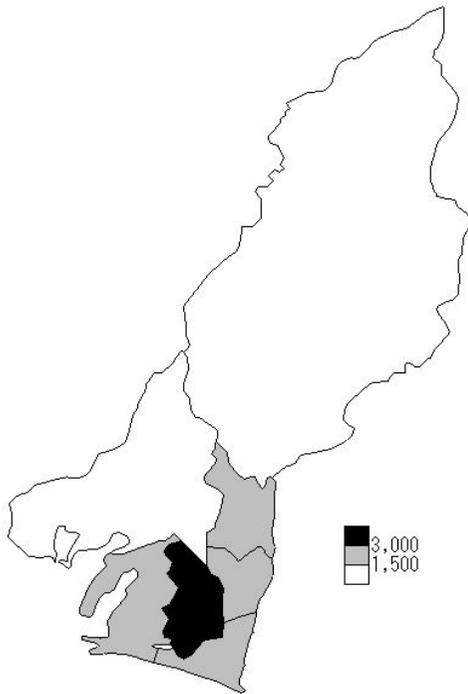


図5 外国人総数 2015
出典：国勢調査より筆者作成

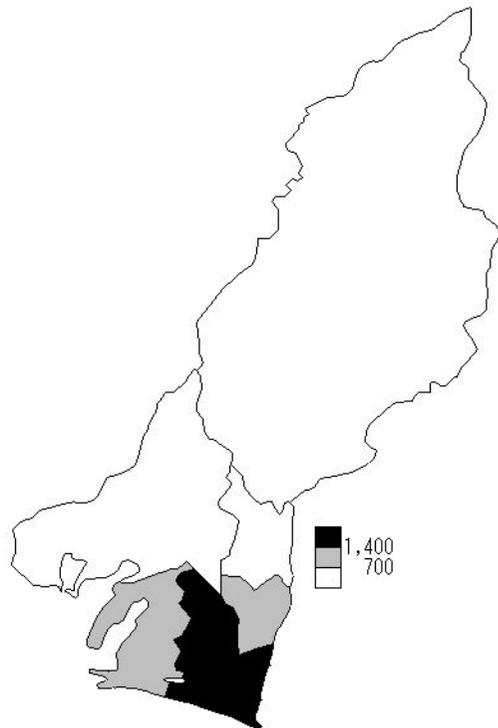


図6 ブラジル人+ペルー人総数 2015
出典：国勢調査より筆者作成

2.3 職業構造

次に職業構成を見てみよう。旧市域では1985年時点でもっとも多かったのはブルーカラー（建設業、製造業、保安業の合計）であった。しかし、その数は減少している。これに代わって専門管理職と事務・販売・サービス職の従事者数が増大している傾向にある（表5）。これを構成比率で示したのが図7である。ここではとくに事務・販売・サービスの比率が増大し、2010年に順位が逆転していることが見てとれる。この時期に工業都市としての性格に変化があったとみることができるだろう。

2015年における新市域における職業構成を表6に示しているが、その空間構造上の特質を確認しよう。図8は専門管理職の分布を示している。中区が高い数値となっており、南区を除く旧市域を含むエリアもやや高い比率を示している。図9は事務・販売・サービス職比率を示している。中区が最も高い比率を示し、南区、東区がこれに次いでいる。ブルーカラー比率（図10）をみると、中区の比率が低く、南区と天竜区の比率の高い傾向となっている。こうした職業構成は、次節で検討する産業に関わる構造との関連で検討する必要があるだろう。

表 5 旧浜松市の職業構成の推移

	専門管理	事務販売サービス	ブルーカラー	農林漁業	分類不能
1985	35,629	79,121	133,556	15,319	531
1990	40,869	108,495	123,649	12,996	630
1995	46,181	118,973	126,560	12,464	1,625
2000	45,038	123,613	127,900	11,071	3,192
2010	49,444	125,619	106,952	8,319	7,838
2015	54,761	124,844	104,495	7,468	8,781

注1：2010年，2015年は組替人口

注2：2005年は組替人口の掲載がないため非記載

出所：国勢調査

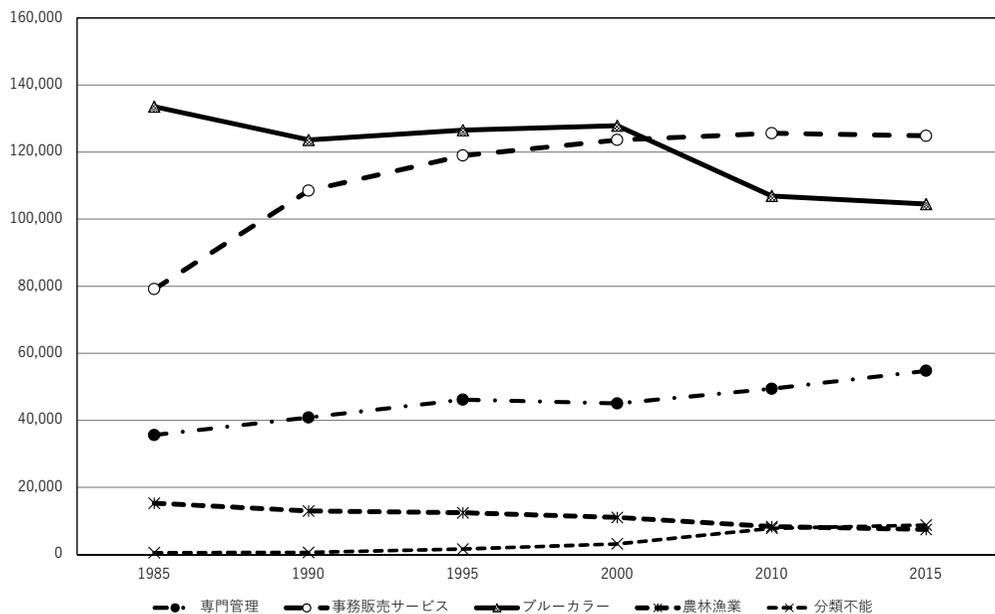


図 7 旧浜松市域職業構成推移

出典：国勢調査より筆者作成

表 6 区別職業構成（2015年）

	総数	専門管理	事務販売サービス	ブルーカラー	農林漁業	分類不能
浜松市	401,729	70,484	161,867	144,192	14,920	10,266
構成比	100.0%	17.5%	40.3%	35.9%	3.7%	2.6%
中区	118,820	24,146	53,157	36,489	847	4,181
構成比	100.0%	20.3%	44.7%	30.7%	0.7%	3.5%
東区	64,989	11,340	26,406	24,356	1,004	1,883
構成比	100.0%	17.4%	40.6%	37.5%	1.5%	2.9%
西区	56,351	9,144	21,540	20,694	3,877	1,096
構成比	100.0%	16.2%	38.2%	36.7%	6.9%	1.9%
南区	50,767	7,701	20,627	19,888	1,210	1,341
構成比	100.0%	15.2%	40.6%	39.2%	2.4%	2.6%
北区	48,758	8,109	17,112	17,404	5,329	804
構成比	100.0%	16.6%	35.1%	35.7%	10.9%	1.6%
浜北区	48,100	8,191	17,834	19,562	1,643	870
構成比	100.0%	17.0%	37.1%	40.7%	3.4%	1.8%
天竜区	13,944	1,853	5,191	5,799	1,010	91
構成比	100.0%	13.3%	37.2%	41.6%	7.2%	0.7%

出典：国勢調査

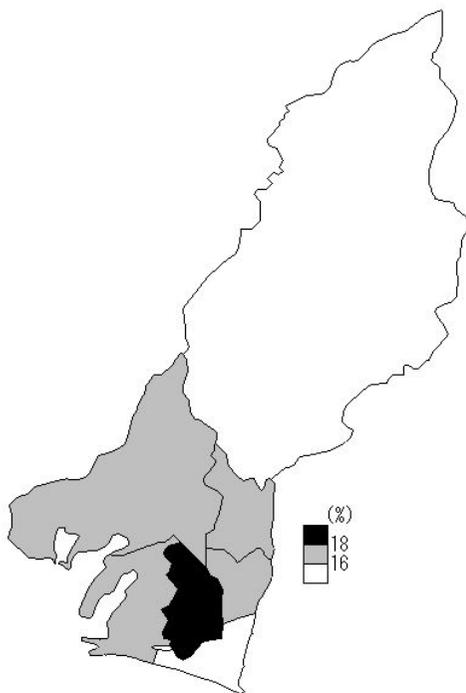


図 8 専門管理職比率（2015年）
出典：国勢調査より筆者作成

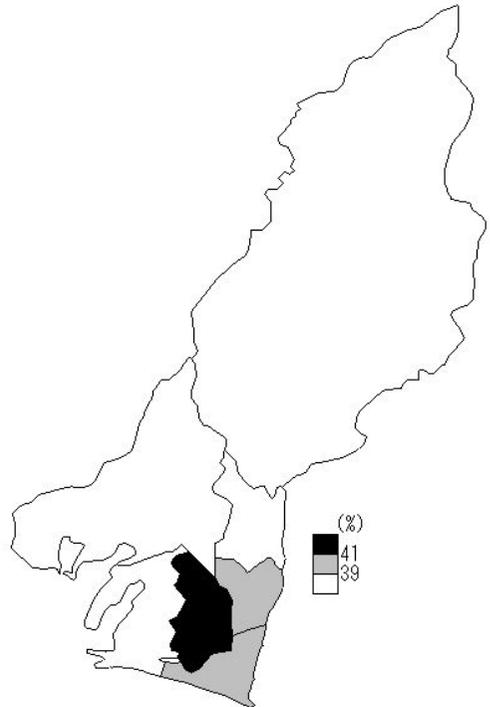


図 9 事務販売サービス職比率（2015年）
出典：国勢調査より筆者作成

3. 産業構造：工業を中心に

3. 1 浜松市の産業の変遷：先行研究の成果から

浜松市の産業構造については、これまで多くの検討がなされている。第二次世界大戦後の早い時期に実施されたのが、日本都市学会による総合調査である（日本都市学会、1958）。この調査は浜松市が「浜松市百年の大計を確立するため、歴史・地理・資源・社会生活・産業・経済・行政・行政・財政・都市計画の全分野にわたって、あらゆる角度から科学的診断を加える必要を痛感し」（同上、序文）たことから日本都市学会に調査を依頼したものである。日本都市学会はこれに応じて大規模な調査を実施したが、これは都市学会の実施した総合調査のなかでも名高いもののひとつと位置づけられている（松尾、2015）。この調査のなかで、浜松市の工業は「主として消費財生産の軽工業に特色があ」と指摘され、主要産業として紡織、木材、楽器、織機、軽オートバイ・ミシンをあげている（日本都市学会、1958：73）。そして工業の特徴として「工場規模の小さな、いわゆる中小企業が多く、自社の見込み生産を行うには資本力が乏しいために大規模工場の下請け工場化する傾向が見られる」（同上：90）ことが指摘されていた。

一方、大塚昌利は1950年代から1980年代までの浜松市とその周辺地域の工業の成立過程を検討した（大塚、1986）。この時点では大塚は、主要工業の趨勢を検討し、二輪車・四輪車・楽器製造の伸びが顕著である一方で織物が退潮傾向にあること、また繊維機械の落ち込みが著しいことを指摘しているが（図11）、その過程のなかで「各種工業が単に並存しているのではなく時の経過のなかで関連したところで複合工業地域の成立がある」（同上：179）と指摘した。その中で三大産業と呼ばれたのが繊維・楽器・オートバイだった（浜松市、2016）。

1970年代から1980年代にかけては日本の工業の産業構造の転換が指摘された時代であった複合工業地域を形成していた浜松市はこうした流れのなかで国が打ち出したテクノポリスの指定を受けることになる。テクノポリス政策は、1980年に打ち出された国の産業政策

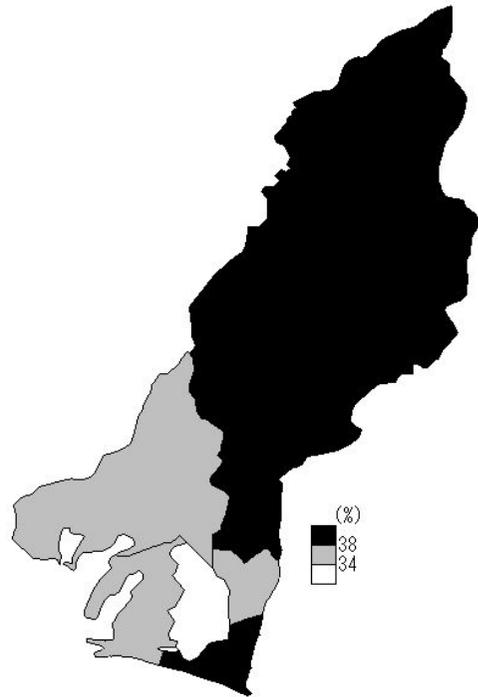


図 10 ブルーカラー比率（2015年）
出典：国勢調査より筆者作成

で「先端技術・先端技術産業の振興を中心とした工業開発，先端技術産業の地方拠点づくり」（伊東，1995：4）を目的に地域指定が行われたもので，浜松市は1983年に正式にテクノポリス建設地として指定を受けた。こうした流れのなかで静岡大学人文学部経済学科教官を中心として「テクノポリス構想実現過程で生起する問題について，具体的に，本県，特に浜松地域の場合を中心に検討」（上原，1988：41）する共同研究が行われた。ここでは，浜松地域に産業の高度化を「内発的」に進めうる産業・技術集積がみられるものの（長谷川，1988），テクノポリス構想は在来型の通産政策的色合いが強いことが指摘されている（山本，1988）。さらに「複合型産業都市」の特質を社会学の立場から検討することを目的として実施された田野崎昭夫らの共同調査のなかでは，「浜松は、『テクノポリス構想』の有無にかかわらず，先端産業・ハイテク化への途を着々と進んでいる都市であった」（土方，1989：103）と指摘された。

以上の先行研究からは，浜松とその周辺地域は複数の業種の工業が立地していたが，その代表的なものとしてされたのが繊維，輸送機器（特にオートバイ），楽器であったこと，また複数の業種が関連することにより新たな業種が生まだされ，産業構造の転換のなかで産業の高度化・ハイテク化が展望される状況にあったといえることができるだろう。こうした指摘を踏まえて，今日の産業構造を検討していくことにしよう。

3.2 浜松市の産業構造

まず，3大産業と呼ばれた繊維・オートバイ・楽器の各産業について見ておくことにしよう（表7）。3大産業のうち，オートバイを中心とする輸送機器産業は比重を増しており，2005年には製造品出荷額等では50%を超えている。これに対して繊維工業は比重を落とし続け，2010年には従業者数で3%を割り込み，出荷額等では1%台まで減少している。楽器製造については中分類では判別できないためにこれを含む「その他」を示してい

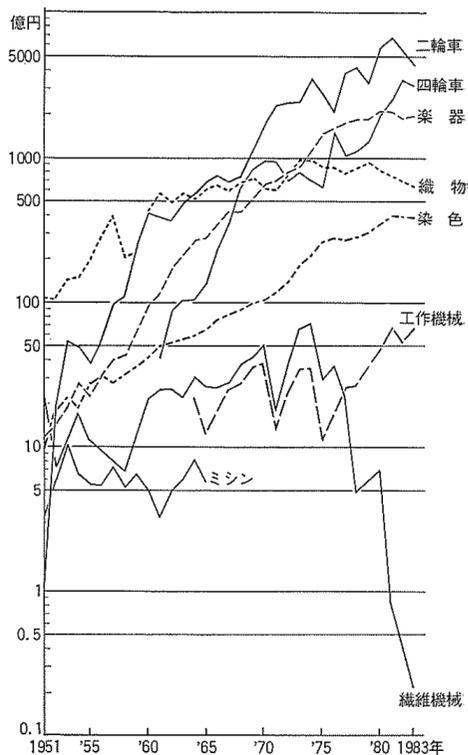


図 11 浜松地域における主要工業の生産額推移
データ出所：浜松経済指標
出典（大塚，1986：29）

表 7 三大産業の全産業に占める比率の推移 (%)

	繊維工業			その他工業 (楽器含む)			輸送用機械工業		
	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等
1985	21.0	10.8	6.1	6.1	13.3	15.5	12.1	23.7	34.8
1990	17.1	8.3	6.2	6.2	12.2	10.5	12.7	25.7	37.0
1995	14.4	6.3	6.5	6.5	9.7	9.7	14.4	30.0	42.3
2000	11.5	5.1	7.3	7.3	11.0	11.2	14.9	31.5	48.3
2005	5.4	2.4	4.2	4.8	7.2	3.8	19.9	36.8	50.5
2010	6.7	2.8	1.2	5.3	4.2	2.5	19.9	33.8	45.2

出所：浜松市統計書各年版

表 8 新市域における三大産業と電子部品・デバイス・電子回路製造業の比率 (2014)

	事業所	従業員	製造品出荷額等
繊維	6.7%	2.9%	1.3%
輸送用機械	20.4%	32.6%	40.4%
その他	5.3%	3.9%	2.2%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	2.3%	4.2%	4.8%

出所：工業統計

るが、繊維と同様に、1985年以降、急速に比重を下げている。

ところで浜松市は2011年、産業政策の基本構想である「はままつ産業イノベーション構想」を策定した。この構想のなかでは 1) 次世代輸送用機器産業、2) 健康・医療産業、3) 新農業、4) 光・電子産業、5) 環境・エネルギー産業、6) デジタルネットワーク・コンテンツ産業の6つが「新たなリーディング産業として位置づけ、重点的に支援を行う」(浜松市、2011)ものと位置づけられている。ここで挙げられているリーディング産業のうち「光・電子産業」領域を含む産業中分類である「電子部品・デバイス・電子回路製造業」と三大産業の状況を2014年で見てみたい(表8)。輸送用機械製造業は「次世代輸送機器産業」としてリーディング産業に位置付けられている。表7で見た通り製造品等出荷額は2010年には旧市街のなかで50%を超えていたが、2014年の新市域では40.4%と比重を落としている。一方「電子部品・デバイス・電子回路製造業」をみると、事業所数では「繊維」よりも比率が低い一方で、従業員比率では「その他」と同等、製造品出荷額等では「繊維」や「その他」を上回るものの、輸送用機械ほどの大きな比重を占めるには至っていない。この状況を見るかぎりでは「リーディング産業」はなお発展途上とみることができらるだろう。

区ごとの産業別事業所と従業員数を見ておこう(表9)。全産業を通してみると事業所数、従業員数とも中区が最も多い傾向にある。第2次産業では、事業所数は中区がもっと

表 9 事業所と従業員数（2016年）

		第1次産業	第2次産業	第3次産業	合計
浜松市	事業所数	151	9,489	24,247	33887
	従業員数	2,064	116,318	212,228	330,610
	従業員数／事業所数	13.7	12.3	8.8	9.8
中区	事業所数	7	2,875	9,979	12861
	従業員数	138	26,719	97,803	124,660
	従業員数／事業所数	19.7	9.3	9.8	9.7
東区	事業所数	13	1,546	3,975	5534
	従業員数	102	16,649	34,914	51,665
	従業員数／事業所数	7.8	10.8	8.8	9.3
西区	事業所数	53	1,430	2,610	4093
	従業員数	762	16,115	20,155	37,032
	従業員数／事業所数	14.4	11.3	7.7	9.0
南区	事業所数	7	1,245	2,427	3679
	従業員数	121	30,652	23,089	53,862
	従業員数／事業所数	17.3	24.6	9.5	14.6
北区	事業所数	35	1,012	2,186	3233
	従業員数	369	13,859	16,728	30,956
	従業員数／事業所数	17.9	13.7	6.5	7.4
浜北区	事業所数	14	1,005	2,065	3084
	従業員数	250	9,293	13,363	22,906
	従業員数／事業所数	17.9	9.2	6.5	7.4
天竜区	事業所数	22	376	1,005	1403
	従業員数	322	3,031	6,176	9,529
	従業員数／事業所数	14.6	8.1	6.1	6.8

出所：経済センサス

も多く、これに続くのが東区、西区、南区となる。一方、従業員数では南区が中区よりも多い。また事業所数ではほぼ拮抗している北区と浜北区では北区が浜北区より約4,500人多くなっている。事業所あたりの従業員数をみると、南区の24.6人が突出して多く、北区、西区がこれに続いている。事業所数は相対的に少ない南区に大規模事業所が集積していること、また北区と浜北区では同程度の事業所数のなかで北区は比較的事業所規模が大きく、浜北区では小さいという傾向を見て取ることができるだろう。また第3次産業は中区に事業所の集積が見られ、事業所規模も大きい。事業所数で中区に続くのが南区だが、事業所規模は中区とほぼ同水準であることが特徴的である。

4. まとめに代えて

以上、浜松市の社会構造について、人口および産業に着目して検討してきた。人口では旧市域が2000年代初頭まで人口増加基調にあったものがその後停滞状況にあること、その

一方で新市域として組み込まれた天竜区では人口減少が顕著で高齢化の進展が特徴である。また居住者の職業構成をみると、2010年に事務・販売・サービス業従業者数がブルーカラー従業者数を上回った点に注目することができる。ここからは、「工業都市」あるいは「複合産業都市」として発展した浜松市も、2010年代に人口の停滞と産業構造の変化がみとめられるということができる。一方、外国人について見るとブラジル人・ペルー人の比率が高く地域別では中区とともに南区で比率が高いことに注目できるだろう。

産業構造では高度経済成長期までに3大産業とされたもののうち、繊維と楽器の比重の低下が大きく、このことも産業構造の変化の一端を表している。その一方で、政策的に「リーディング産業」の育成に重点が置かれているものの、その道は途上であるとみることができる。また事業所の分布をみると、製造業は旧市街地と浜北区で第2次産業の集積がみられるが、従業員規模をみると南区の事業所規模が大きい。南区にはブラジル人・ペルー人が多いことが特徴となっているが、こうした人々が大規模な製造業事業所で働いていることを推測させるものである。

以上のような社会構造のもとで、浜松市の創造都市政策は進められていることになる。「音楽のまちづくり」についてみれば、すでに別稿で指摘した通り産業構造の転換のなかで比重を下げた楽器製造が文化政策の一環としての音楽のまちづくり政策と結びついており（高木，2017），ここに産業構造の転換の影響を認めることができるが，これは製造業のなかで楽器製造業の比重が下がったというだけでなく，浜松市の産業構造の変化という，より大きな文脈のなかで位置づける必要があるといえる。また，広域合併に伴って性格の大きく異なる地域，とりわけ天竜区を含み込んだことで，文化政策が地域としての一体性を得るための施策としてあることが指摘されているが（山北，2011），こうした地域の性格の違いは2015年時点でもみることができ，今日でもなお大きな課題であるということができる。さらに外国人，特にブラジル人やペルー人が多く住んでいることは多文化共生政策としての創造都市戦略の方向性が問われる点も合わせて指摘しておきたい。

付記

本稿はJSPS科研費助成研究「都市再生の文化戦略—創造都市の類型学」（課題番号15H03415，研究代表者松本康）の研究成果の一部である。

文献

- 伊東維年，1995，「テクノポリスの構想・建設の特徴と経緯」伊東維年・田中利彦・中野元・鈴木茂『検証 日本のテクノポリス』日本評論社。
- 上原信博，1988，「1970-1980年代先端技術産業の展開と地域開発」上原信博編『先端技術産業と地域開発—地域経済の空洞化と浜松テクノポリス』御茶ノ水書房：3-66。
- 大塚昌利，1986，『地方都市工業の地域構造—浜松テクノポリスの形成と展望』古今書院

- 小内透編, 2010, 『講座トランスナショナルな移動と定住—定住化する在日ブラジル人と地域社会1 在日ブラジル人の労働と生活』御茶の水書房.
- 高木恒一, 2017, 「浜松市における『音楽のまちづくり』の展開」『グローバル都市研究』10:13-23.
- 日本都市学会編, 1958, 『浜松市総合調査報告書』浜松市.
- 浜松市, 2011, 『はままつ産業イノベーション構想』.
- . 2016, 『浜松市史5』.
- 長谷川真, 1988, 「浜松市の技術集積」上原信博編『先端技術産業と地域開発—地域経済の空洞化と浜松テクノポリス』御茶の水書房: 67-88.
- 土方透, 1989, 「内発型テクノポリスの構造」田野崎昭夫編『現代都市と産業変動—複合型産業都市浜松とテクノポリス』恒星社厚生閣: 85-107.
- 松尾浩一郎, 2015, 『日本において都市社会学はどう形成されてきたか—社会調査史で読み解く学問の誕生』ミネルヴァ書房.
- 山北一司, 2011, 『浜松市の合併と文化政策—地域文化の継承と創造』水曜社.
- 山本善彦, 1988, 「浜松テクノポリス構想と地域社会」上原信博編『先端技術産業と地域開発—地域経済の空洞化と浜松テクノポリス』御茶の水書房: 435-453.

ウェブサイト

政府の統計窓口 (国勢調査, 工業統計, 経済センサス)

<https://www.e-stat.go.jp> (最終閲覧2019年1月18日)

浜松市 音楽のまちづくり

<http://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/bunka/intro/mc/index.html> (最終閲覧2019年1月18日)

浜松市「新たな区再編案(追加)と東・南区役所庁舎の活用に関する資料の掲載について」

https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/kikaku/kuseido/saihen_an.html (最終閲覧2018年12月28日)

浜松市統計書

https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/gyousei/library/toukeisyo/004_h28-toukeisyo.html (最終閲覧2018年12月28日)

